

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。（電話加入権を除く）

2.引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、現在の支給見込額を計上しております。

3.その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における株式数に関する事項

普通株式 800 株

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(当期純利益金額)

51,055,037 円